



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	46,097	14.8	2,726	434.8	4,097	354.5	3,268	△8.9
2022年3月期第2四半期	40,143	18.4	509	—	901	—	3,588	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,948百万円(△2.4%) 2022年3月期第2四半期 4,045百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	59.95	—
2022年3月期第2四半期	64.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	159,288	105,084	65.9
2022年3月期	157,081	103,382	65.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 104,938百万円 2022年3月期 103,286百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	41.00	56.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	11.8	4,400	94.0	5,400	58.4	4,200	△31.8	77.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	56,890,740株	2022年3月期	58,292,340株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,368,741株	2022年3月期	3,768,240株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	54,522,332株	2022年3月期2Q	55,923,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2022年11月7日(月)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりによる物価の高騰や、中国のゼロコロナ政策、各国経済活動の平常化に伴う需要集中による半導体をはじめとする部品供給不足などの影響がみられ、先行き不透明な状況が続いています。当第2四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、前年同期比14.8%増加の46,097百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

## 地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)	増減率 (%)
売上高		40,143	46,097	14.8%
内訳	日本	10,476	14,430	37.7%
	北米	3,787	3,388	△10.5%
	欧州	9,815	11,131	13.4%
	中華圏	11,203	9,696	△13.5%
	その他地域	4,860	7,449	53.3%

日本市場では、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が順次緩和され経済活動が正常化したことに加え、エネルギー価格の高騰や印刷資材の価格上昇の影響を受け、生産性向上や効率化などの合理化投資を進める動きが活発化しました。ROI（投資収益率）提案を中心としたアドバンス機の販促効果などによりオフセット枚葉機の受注高は大幅な増加を見せ、また輪転機・証印機でも受注高を増やしました。ソリューション提案に対する関心も高く、保守・改造を含むサービス売上高も増加しました。その結果、売上高は前年同期比37.7%増加の14,430百万円となりました。

北米市場では、アフターコロナの経済活動正常化により景気の回復基調が継続していましたが、第2四半期連結会計期間に入り物価高騰と年初から続いている金利引き上げの影響などにより設備投資に慎重な姿勢が見られるようになりました。これにより当第2四半期連結累計期間の売上高は、受注先送りの影響などが出て前年同期比10.5%減少の3,388百万円となりました。

欧州市場では、前連結会計年度においては印刷後加工機器を製造販売するMBOグループの会計期間の調整があったため、同地域の売上高は当連結会計年度の第1四半期連結累計期間では落ち込みを見せました。一方で第2四半期連結累計期間では、地政学リスクや物価上昇の影響を受けたもののアフターコロナの設備投資意欲回復により、フランスおよびイタリアで売上高が大きく増加したことや欧州市場での証券印刷機の売上高も加わり、売上高は前年同期比13.4%増加の11,131百万円となりました。

中華圏市場では、新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策の影響で景気が停滞し、また為替の変動の影響もあり設備投資の先送りの傾向がみられました。ロックダウンにより当社グループの営業活動や物流が影響を受けたことと、前連結会計年度の6月に開催された展示会効果の反動減も重なり、売上高は前年同期比13.5%減少の9,696百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域の受注高は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、引き続き大きな伸びを見せています。また、同地域における証券印刷機の売上高は、前年同期は感染症拡大の影響で搬入計画に大きな遅れが出て減少しておりましたが、当期はその反動で大幅に増加しております。その結果、同地域合計での売上高は、前年同期比53.3%増加の7,449百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の特記事項としては、PESP（プリントエンジニアリングサービスプロバイダー）事業として千葉県野田市から世界各国へ補修パーツを供給する機能を担っていたグローバルパーツセンターを、茨

城県つくば市のつくばプラント内に移転し、新たな物流拠点を竣工・稼働させました。これにより、物流・発注のオペレーションの最適化と、リソースの共有化を図っており、PESP事業のサービス向上と収益性改善が期待されています。

売上原価率は、為替レートの変動等により、前年同期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、売上高増加に伴う販売出荷費等が増加したこと等により増加しました。その結果、営業利益は、前年同期が509百万円であったのに対し、2,726百万円となりました。経常利益は、為替差益が増加した影響等もあり、前年同期が901百万円であったのに対し、4,097百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期が固定資産売却益等により、4,427百万円であったのに対し、4,088百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期が3,588百万円であったのに対し、3,268百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,207百万円増加(1.4%増)し、159,288百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加3,901百万円、流動資産その他の増加582百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少2,957百万円等であります。

### (負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ505百万円増加(0.9%増)し、54,204百万円となりました。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加1,488百万円、支払手形及び買掛金の増加649百万円等であり、主な減少要因は、流動負債その他の減少1,526百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,701百万円増加(1.6%増)し、105,084百万円となりました。純資産の主な増加要因は、自己株式の減少1,371百万円、為替換算調整勘定の増加1,121百万円等であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少535百万円、配当金の支払い及び自己株式の消却等による利益剰余金の減少349百万円等であります。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から0.1ポイント増加し、65.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日公表の通期業績予想を2022年10月27日に修正いたしました。

詳細は、2022年10月27日公表の「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,296	45,339
受取手形、売掛金及び契約資産	15,480	15,731
電子記録債権	1,871	1,929
有価証券	15,622	15,691
商品及び製品	13,522	15,313
仕掛品	10,794	12,333
原材料及び貯蔵品	8,080	8,651
その他	3,093	3,675
貸倒引当金	△490	△401
流動資産合計	116,269	118,264
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,315	8,376
その他(純額)	8,650	9,046
有形固定資産合計	16,966	17,422
無形固定資産		
のれん	2,427	2,551
その他	1,509	1,449
無形固定資産合計	3,937	4,001
投資その他の資産	19,907	19,600
固定資産合計	40,811	41,024
資産合計	157,081	159,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	7,225
電子記録債務	9,227	10,716
短期借入金	850	750
未払法人税等	847	1,116
引当金	2,095	2,066
その他	19,451	17,924
流動負債合計	39,049	39,799
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	357	301
退職給付に係る負債	1,832	1,717
引当金	41	34
その他	2,417	2,350
固定負債合計	14,649	14,404
負債合計	53,698	54,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	27,416	27,067
自己株式	△3,619	△2,248
株主資本合計	99,300	100,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	3,003
為替換算調整勘定	652	1,773
退職給付に係る調整累計額	△204	△161
その他の包括利益累計額合計	3,986	4,616
非支配株主持分	95	145
純資産合計	103,382	105,084
負債純資産合計	157,081	159,288

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	40,143	46,097
売上原価	27,100	30,090
売上総利益	13,043	16,006
販売費及び一般管理費	12,533	13,279
営業利益	509	2,726
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	142	181
為替差益	75	980
その他	236	275
営業外収益合計	477	1,473
営業外費用		
支払利息	28	28
損害賠償金	3	46
その他	53	27
営業外費用合計	85	101
経常利益	901	4,097
特別利益		
固定資産売却益	3,685	9
その他	15	—
特別利益合計	3,700	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	8
投資有価証券評価損	104	—
災害による損失	25	10
その他	32	—
特別損失合計	174	18
税金等調整前四半期純利益	4,427	4,088
法人税、住民税及び事業税	908	891
法人税等調整額	△76	△110
法人税等合計	832	781
四半期純利益	3,595	3,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,588	3,268

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	3,595	3,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△535
為替換算調整勘定	54	1,132
退職給付に係る調整額	71	43
その他の包括利益合計	449	641
四半期包括利益	4,045	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,038	3,898
非支配株主に係る四半期包括利益	6	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月20日付で自己株式1,401,600株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,372百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。